

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	ダイオキシン類土壤汚染対策費		<b>担当部署</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度		<b>担当課室</b>	土壤環境課		土壤環境課長 加藤 庸之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-4 土壤環境の保全				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・ダイオキシン類対策特別措置法 ・公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	有機化合物等との複合汚染時におけるダイオキシン類の挙動に関する知見が不足していること、汚染状況調査の手法については、主に大気経由での汚染を対象として策定されていることから、複合汚染時のリスク評価や汚染状況調査の手法等を確立する。また、費用が高額である地方自治体のダイオキシン類土壤汚染対策事業について補助を行い、確実に対策を推進する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機化合物等との複合汚染時におけるダイオキシン類のリスクを評価するため、その挙動について調査</li> <li>・水域経由でダイオキシン類により汚染された特定施設の跡地等において実施された調査等について収集した事例を基に、ダイオキシン類に汚染された土壤に係る調査手法や管理手法について検討</li> <li>・「公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、ダイオキシン類による土壤汚染が判明した地域における対策事業の補助の実施(国:55%、都道府県等:45%)</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	47	42	44	26	23	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	47	42	44	26	23		
	執行額	37	52	17				
執行率(%)	79%	124%	39%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	ダイオキシン類の水域経由での曝露リスク評価等を実施するため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業においては、ダイオキシン類の水域経由での曝露リスクに関する知見の取得を目的としていることから、定量的な活動目標を示すことはできない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
					-	-	(-)	(-)
<b>単位当たりコスト</b>	-		(円/ )	算出根拠	ダイオキシン類の水域経由での曝露リスク評価等に関する知見の取得を目的としており、定量的な成果目標や活動目標を示せないことから、単位コストを算出することは不可能。			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	21百万円	18百万円	ダイオキシン類土壤汚染調査・対策推進事業について、検体数を削減するなど、執行実績を踏まえて事業内容を精査し、要求額を縮減した。				
	土壤汚染対策事業補助金	5百万円	5百万円					
計	26百万円	23百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ダイオキシン類土壌汚染調査・測定技術調査事業については、平成22年度内に所要の目的を達成し、平成23年度に措置された予算を執行しなかったため、不用率は大きかった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札者数は1者であるものの、総合評価による入札を行っており、競争性は確保されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度の事業において、ダイオキシン類汚染土壌の下に非汚染土壌が敷設されていれば、ダイオキシン類は当該非汚染土壌で捕捉され、地下水へ移行する可能性は低いことを明らかにした。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果		・有機化合物等との複合汚染時におけるダイオキシン類のリスク評価について、十分な検討期間を設けられるよう、実施機関の選定時期を早期化する。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部 改善		執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮 減		ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進事業について、検体数を削減するなど、執行実績を踏まえて事業内容を精査し、概算要求額を縮減した。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	090	平成23年行政事業レビュー	082

※平成23年度実績を記入

環境省  
17.3百万円

土壤中のダイオキシン類の基準は直接摂取による曝露を防止する観点からのみ設定されていること等から、水域経由での曝露リスク評価等を実施。また、費用が高額である地方自治体のダイオキシン類土壤汚染対策事業について補助を行い、確実に対策を推進。



【総合評価】札

いであ(株)  
17.3百万円

・土壤中のダイオキシン類の曝露リスク評価のための地下水への移行に関する検討  
・水域経由等でダイオキシン類により汚染された特定施設の跡地等において実施された調査等に関する事例の収集

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.いであ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	17.3			
計		17.3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土壌のダイオキシン類の曝露リスク評価のための地下水への移行に関する検討</li> <li>・水域経由等でダイオキシン類により汚染された特定施設の跡地等において実施された調査等に関する事例の収集</li> </ul>	17.3	1	80.4%